

## 1. 概 要

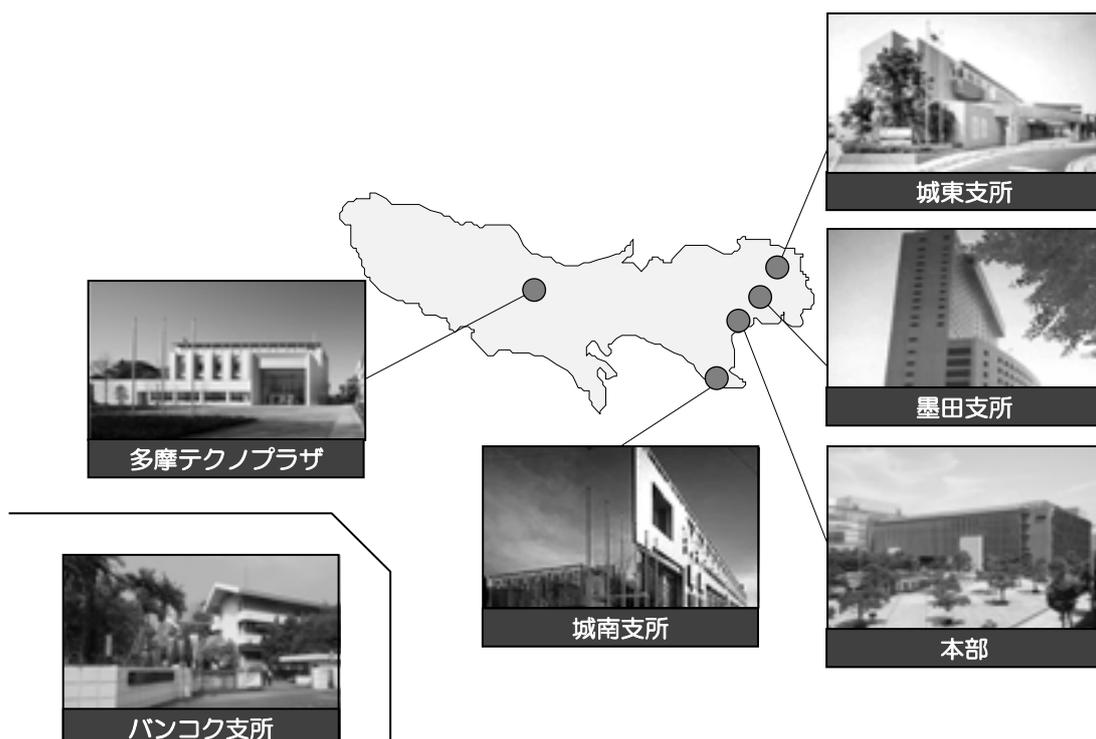
### 1.1 概要

東京都立産業技術研究センター（以下、「都産技研」という。）は、平成 18 年 4 月に全国に先駆けて地方独立行政法人へ移行した公設試験研究機関（以下、「公設試」という。）である。平成 28 年度から第三期中期計画期間を開始し、平成 29 年度は 2 年目にあたる。第三期では、第二期で得られた事業成果を有効活用しつつ、研究開発活動によって東京の成長産業支援を図るとともに、開発型中小企業支援をより充実させる。この第三期においては、従来以上に都内中小企業の技術支援を強化すべく、5 つの方針に基づき活動している。

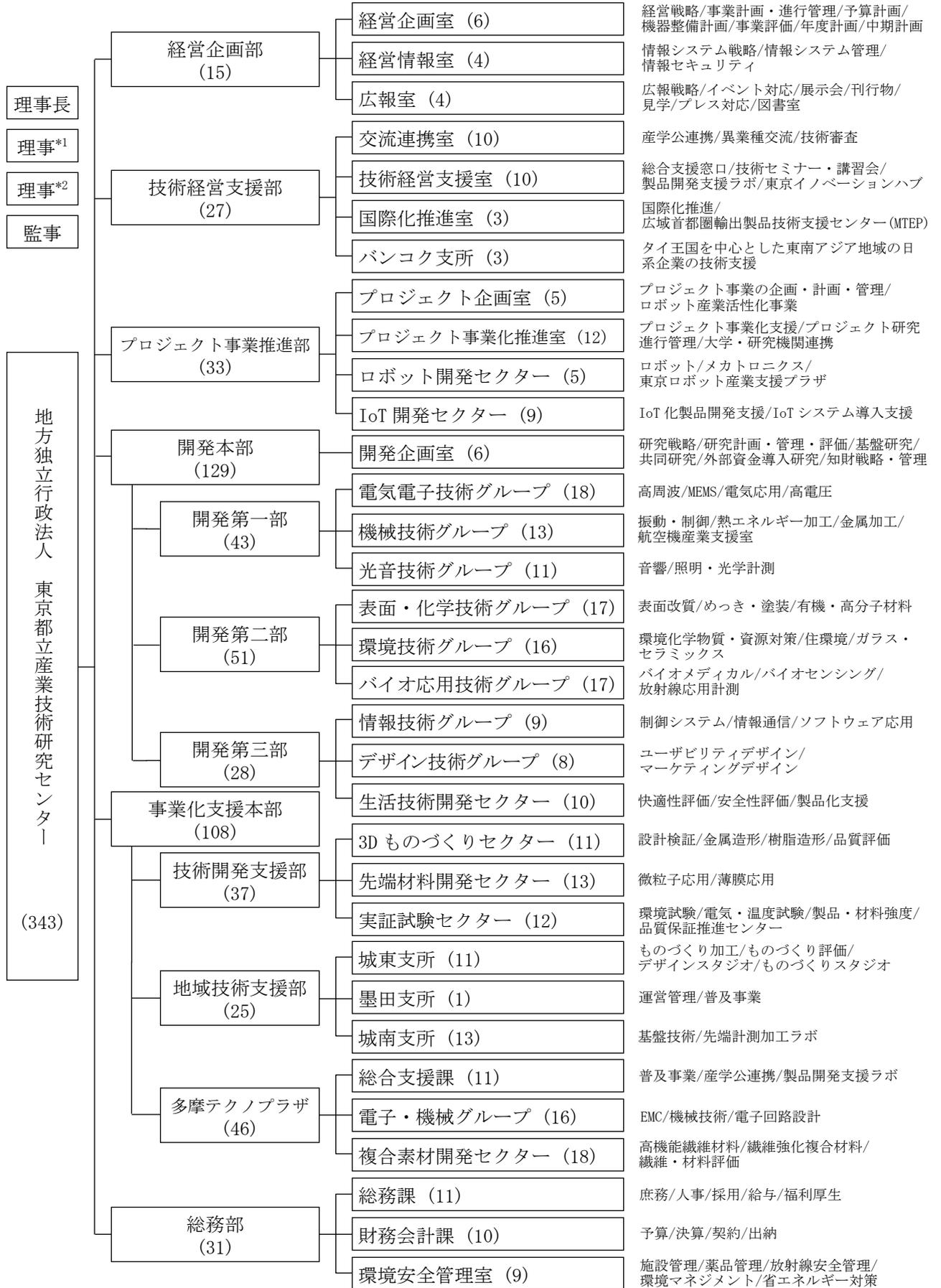
- (1) 研究開発活動による東京の成長産業支援
- (2) プロダクトイノベーションの推進による開発型中小企業の支援
- (3) 中小企業の海外展開を支える技術支援
- (4) 多様な機関との交流連携の推進
- (5) 高度な産業人材の育成

平成 29 年度は、「ロボット産業活性化事業」に加え、新たに「中小企業の IoT 化支援事業」、「航空機産業への参入支援事業」、「障害者スポーツ研究開発推進事業」を開始し、事業の着実な実施に向けて、プロジェクト事業推進部を発足させ、運営体制を整備した。また、都委託事業として「医療機器産業への参入支援」「医療関連機器等の海外展開支援」の取り組みを開始した。さらに、城東・城北地域のものづくり支援を強化するため、平成 29 年 10 月より城東支所にデザイン・試作・評価まで一貫したものづくり支援を展開する「デザインスタジオ」、「ものづくりスタジオ」を開設した。

都産技研は都民の期待に応えつつ、中小企業に対する事業化支援、研究開発、技術移転、人材育成などの総合的な技術支援によって、東京の産業発展と都民生活の向上を目指している。



1.2 組織



注1：( )内の数字は職員数。ワイドキャリア (12日型、時間型)を含む。(平成30年3月31日現在)

注2：理事\*1は開発本部長を兼務。理事\*2は事業化支援本部長および地域技術支援本部長を兼務。経営企画部長は経営情報室長、技術経営支援部長は国際化推進室長、特命担当部長はIoT 開発セクター長、開発第三部長はデザイン技術グループ長、技術開発支援部長は実証試験セクター長および3D ものづくりセクター長、多摩テクノプラザ所長は電子・機械グループ長をそれぞれ兼務。